

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

## 平成 24 年度定時社員総会資料

平成 24 年 3 月 14 日（水）

### 平成 24 年度定時社員総会式次第

時間 12 : 40 ～ 13 : 40

場所 東洋大学 白山キャンパス 6 号館 6 2 1 7 教室

1. 開会宣言（社員総会成立要件の確認）
2. 書記指名
3. 第 1 号議案 平成 23 年度事業報告について
4. 第 2 号議案 平成 23 年度決算報告について
5. 第 3 号議案 繰越収支差額処分について
6. 第 4 号議案 平成 24 年度事業計画について
7. 第 5 号議案 定款の改定について
8. 報告 平成 24 年度予算について
9. 閉会宣言

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協動的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術および実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会を目指す．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（平成23年度，平成24年度）

理事・会長	栗島 聡	NTT データ				
理事・副会長	鈴木 英彦	富士通	関 哲朗	文教大学	建部 清美	日立製作所
	藤吉 幸博	日本電気	横山真一郎	東京都市大学		
委員会	理 事				幹 事	
	委員長		副委員長			
総 務	加藤 和彦	千葉工業大学	吉田 憲正	NTT データカスカマーサービス	磯 英樹	NTT データ
大 会	建部 清美*	日立製作所	岡田 清久	日本電気	—	—
論文審査・編集	横山真一郎*	東京都市大学	石井 信明	文教大学	(論)朝岡 勝	NTT データ
					(編)星 幸雄	日立製作所
					(NL)劉 功義	日本アイ・ビー・エム
研 究	初田 賢司	日立製作所	藤原 良一	三菱電機インフォメーションシステムズ	—	—
学 際	神田 雄一	東洋大学	堀内 俊幸	千葉工業大学	(F)濱 久人	パナソニック
					(J)浅野 克彦	日立製作所
国 際	島田 さつき	富士通	中田 圭	NTT データ	山崎 晃	千葉工業大学
			前北 哲男	日本アイ・ビー・エム		
			山本 正毅	日立製作所		
会員サービス	鈴木 英彦*	富士通	大野 治	日立製作所	角田 文広	日立ソリューションズ
出 版	藤吉 幸博*	日本電気	木野 泰伸	筑波大学	藤野 博之	NEC ネットソリューションズ
標準化検討	浦川 伸一	日本アイ・ビー・エム	端山 毅	NTT データ	—	—
調査・企画	関 哲朗*	文教大学	横山真一郎*	東京都市大学	—	—
			加藤 和彦*	千葉工業大学		
監 事	西山 寛志	インテック	竹内 秀一	東京経済大学		
特別委員会（理事会規則による時限付委員会）						
PM実施賞選考	委員長：アドバイザリー・ボード議長指定職		委員：アドバイザリー・ボードメンバー			
PM実施賞審査	委員長：総務委員長指定職		委員：審査発生毎に PM 実施賞審査特別委員会委員長が都度指名する者			
表 彰	委員長：論文審査・編集委員長指定職		委員：表彰特別委員会委員長が都度指名する者			
本部運営管理室	室長 関 哲朗*	文教大学	次長 加藤 和彦*	千葉工業大学		
顧 問	岩尾 直樹	STNet： 四国支部長	岡田 英樹	NTT データ九州： 九州支部長	上西 研	山口大学： 中国支部長
	山本 幸司	名古屋工業大学： 中部支部長	池田 一成	三菱電機コントロールソフトウェア： 関西支部長	—	—
特任幹事	荒川 雅生	香川大学	板倉 宏昭	香川大学	榎本 眞三	バタム国際大学
	新藤 久和	山梨大学	三木 俊克	山口大学	宮田 秀明	東京大学
	山田 茂	鳥取大学				

(注1) 氏名の\*は，兼務者 (注2) 論文審査・編集委員会の(論)は論文審査担当，(編)は学会誌編集担当，(NL)はニュース編集担当  
(注3) 学際委員会の(F)はFMES担当，(J)はJABEE担当

常任顧問	富永 章	PM ラボラトリー	吉澤 正	帝京大学
	河合 輝欣	ユー・エス・イー	松島 克守	東京大学

アドバイザリー・ボード（河合 輝欣\* 議長）

ボード・メンバー	相澤 正俊	国際社会経済研究所	天野 吉和	富士通	河合 弘行	協和発酵キリン
	木村 昌平	セコム	生貝 健二	富士通	重木 昭信	NTT データ
	下野 雅承	日本アイ・ビー・エム	田辺 孝二	東京工業大学	中島 純三	日立製作所
	服部 厚志	鹿島建設				

## 第 1 号議案 平成 23 年度事業報告について

### 1. 「事業概況」(会長：栗島聡)

平成23年度は一般社団法人の2年目として、次の運営方針に従い、取り組んでまいりました。

- I. 「プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践」
- II. 「プロジェクトマネジメント向上、普及に向けた幅広い場の提供」
- III. 「学会の運営基盤の充実」

平成23年度は3月に未曾有の大震災が発生し、再生に向けたプロジェクトが立ち上がり、プロジェクトマネジメントそのものの真価が問われる状況の中、復興支援に向けたPM学会としての活動を模索してまいりました。また、災害復興の他に、プロジェクトマネジメントを囲む環境が大きく変わりつつある中で、グローバル化への対応としては、国際学会（ProMAC Symposium 2011）の開催し、さらにISO/T C 258の国内審議団体を引き受ける等、PM関連の国際標準化に向けた礎を築くことができました。あらたに調査・企画委員会を設け、プロジェクトマネジメントを通じた更なる社会貢献を目指し活動を始めました。

学会活動の基本となる会員数は3,000名を超えた後、順調に増加しております。また、支部の活性化については、四国支部、九州支部、中国支部、中部支部に引き続き平成23年4月に関西支部を設立し活動範囲の拡大を行いました。

学会ホームページのリニューアルを実施し、積極的な情報発信を展開し、会員の満足向上に努め、会員共通の利益を図ることを目的とした事業を積極的に行いました。

昨年3月には春季研究発表大会を9月には電力事情の厳しい中で秋季研究発表大会を開催し、11月にはインドネシア・バタムにおいて国際会議（ProMAC Symposium 2011）を開催しました。国際委員会を中心に各委員会ならびに会員の皆様のご協力を得て、有意義な国際会議が開催できました。このことは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会としての認知度向上とPM普及に繋がるものと信じております。その他には新春PM特別セミナー、研究会フォーラム、出版フォーラムなどの開催、トワイライトサロンや支部との交流などを積極的に進めて参りました。各研究会は毎月あるいは定期的に開催し、その活動内容や成果を毎回学会誌で報告してきました。

学会各賞の表彰では、まずプロジェクトマネジメントの実施に成果を挙げている団体に対して表彰される「PM実施賞」は、富士通株式会社の受賞が決まりました。他にも、「学会賞」や「論文奨励賞」の該当者が選ばれ表彰されることが決まりました。

そして、一般社団法人としての活動が軌道に乗り、皆様のご協力を得て混乱もなく学会運営が行えました。

最後に、平成23年度3月に発生した未曾有の大震災に対して、会員の皆様にご協力いただき、当学会として日本赤十字社に義援金を送りました。大震災での犠牲者の方々にお悔やみを申し上げますとともに、被害にあわれた皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

第 2 号議案 平成 23 年度決算報告について

貸 借 対 照 表

平成 23 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	86,449,407	61,373,242	25,076,165
未収会費	9,806,000	5,537,000	4,269,000
未収金	41,167,972	26,420,154	14,747,818
貯蔵品	652,433	543,794	108,639
前払金	1,349,250	0	1,349,250
前払費用	388,737	193,440	195,297
流動資産合計	139,813,799	94,067,630	45,746,169
2. 固定資産			
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	1,200,000	1,200,000	0
<b>資産合計</b>	<b>141,013,799</b>	<b>95,267,630</b>	<b>45,746,169</b>
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	367,417	2,099,168	△ 1,731,751
預り金	170,907	2,222	168,685
流動負債合計	538,324	2,101,390	△ 1,563,066
<b>負債合計</b>	<b>538,324</b>	<b>2,101,390</b>	<b>△ 1,563,066</b>
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	140,475,475	93,166,240	47,309,235
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	140,475,475	93,166,240	47,309,235
<b>負債・正味財産</b>	<b>141,013,799</b>	<b>95,267,630</b>	<b>45,746,169</b>

## 正味財産増減計算書

平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学生会員会費収入	180,000	369,000	(189,000)
正会員会費収入	24,180,000	24,184,000	(4,000)
法人会員会費収入	8,000,000	8,800,000	(800,000)
受取会費計	32,360,000	33,353,000	(993,000)
② 事業収益			
研究発表大会収入	13,009,000	6,637,000	6,372,000
学会誌バックナンバー収入	15,000	13,500	1,500
論文別刷り収入	40,000	90,500	(50,500)
広告料収入	480,000	639,000	(159,000)
出版図書収入	43,000	74,000	(31,000)
四国支部収入	247,000	300,500	(53,500)
九州支部収入	0	0	0
中国支部収入	20,500	60,408	(39,908)
中部支部収入	0	141,000	(141,000)
国際会議収入	6,605,000	35,483,500	(28,878,500)
事業収益計	20,459,500	43,439,408	(22,979,908)
③ 受取寄付金			
受取寄付金	30,000,833	71,702,662	(41,701,829)
受取寄付金計	30,000,833	71,702,662	(41,701,829)
④ 雑収益			
受取利息	10,350	10,196	154
その他雑収益	124,511	100,701	23,810
雑収益計	134,861	110,897	23,964
経常収益計	82,955,194	148,605,967	(65,650,773)
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
雑給	842,000	560,000	282,000
会議費	2,004,119	1,083,685	920,434
旅費交通費	571,100	632,590	(61,490)
通信費	3,332,091	3,847,145	(515,054)
消耗品費	220,530	326,938	(106,408)
印刷製本費	8,184,810	7,938,174	246,636
賃借料	1,241,620	1,646,844	(405,224)

水道光熱費	103,783	115,217	(11,434)
地代家賃	1,200,000	1,200,000	0
基盤整備費	766,500	230,895	535,605
諸謝金	381,657	548,192	(166,535)
租税公課	80,400	114,050	(33,650)
業務委託費	6,476,772	2,854,030	3,622,742
支払手数料	1,889,087	1,680,127	208,960
諸会費	270,000	416,807	(146,807)
雑費	271,784	59,305	212,479
国際会議開催費	4,832,878	36,185,728	(31,352,850)
寄付金	1,525,000	0	1,525,000
TC258 活動費	737,828	0	737,828
予備費	714,000	0	714,000
経常費用計	35,645,959	59,439,727	(23,793,768)
<b>当期経常増減額</b>	<b>47,309,235</b>	<b>89,166,240</b>	<b>(41,857,005)</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① その他雑収入			
損害賠償金	0	4,000,000	(4,000,000)
経常外収益計	0	4,000,000	(4,000,000)
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>4,000,000</b>	<b>(4,000,000)</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>47,309,235</b>	<b>93,166,240</b>	<b>(45,857,005)</b>
一般正味財産期首残高	93,166,240	0	93,166,240
一般正味財産期末残高	140,475,475	93,166,240	47,309,235
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III. 正味財産期末残高</b>	<b>140,475,475</b>	<b>93,166,240</b>	<b>47,309,235</b>

## 財務諸表に対する注記

平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日まで

### 1. 重要な会計方針

#### (1) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

該当ありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

### 5. 担保に供している資産

該当ありません。

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
差入保証金	1,200,000		1,200,000
合計	1,200,000	0	1,200,000

### 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

### 8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

### 10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

### 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

### 13. 重要な後発事象

該当ありません。

### 14. その他

該当ありません。

## 財 産 目 録

平成 23 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	10,535	
普通預金 三菱東京 UFJ 銀行 新橋支店	86,438,872	
未収会費		
平成 22 年度年会費	3,531,000	
平成 23 年度年会費	6,275,000	
未収金		
平成 22 年度年会費(KNT 預かり金)	1,800,000	
平成 23 年度年会費(KNT 預かり金)	26,175,000	
平成 23 年度事業収益(KNT 預かり金)	12,507,500	
経費等他社負担分	8,800	
旧団体収納分収益	676,672	
貯蔵品		
出版図書	652,433	
前払金		
会員管理システム前払分	1,349,250	
前払費用		
平成 24 年度経費等	388,737	
流動資産合計		139,813,799
2. 固定資産		
(基本財産)		
基本財産合計	0	
(特定資産)		
特定資産合計	0	
(その他固定資産)		
差入保証金	1,200,000	
その他固定資産合計	1,200,000	
固定資産合計		1,200,000
資産合計		141,013,799
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務局員立替に対する未払額	263,772	
他平成 23 年度活動経費	103,645	
預り金		
源泉所得税	21,111	
他平成 23 年度預り金	149,796	
流動負債合計		538,324
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		538,324
正味財産		140,475,475

## キャッシュ・フロー計算書

平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	47,309,235	93,166,240	-45,857,005
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①未収会費	-4,269,000	-5,537,000	1,268,000
②未収金の増減額	-14,747,818	-26,420,154	11,672,336
③貯蔵品の増減額	-108,639	-543,794	435,155
④その他資産の増減額	-1,544,547	-1,393,440	-151,107
⑤未払金の増減額	-1,731,751	2,099,168	-3,830,919
⑥その他の負債の増減額	168,685	2,222	166,463
小計	-22,233,070	-31,792,998	9,559,928
事業活動によるキャッシュ・フロー	25,076,165	61,373,242	-36,297,077
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	25,076,165	61,373,242	-36,297,077
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	61,373,242	0	61,373,242
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	86,449,407	61,373,242	25,076,165

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

当期末における正味財産の内訳は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人化準備金	25,000,000	0	25,000,000	0
国際会議準備金	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
学会運営基金	10,000,000	65,000,000	0	75,000,000
	0			0
準備金計	75,000,000	75,000,000	25,000,000	125,000,000
差入保証金	1,200,000	0	0	1,200,000
次期繰越収支差額	16,966,240	72,309,235	75,000,000	14,275,475
正味財産合計	93,166,240	147,309,235	100,000,000	140,475,475

## 監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の平成 23 年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は適切に執行され、かつ、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

平成 24 年 3 月 8 日

監事 西山 寛志

監事 竹内 秀一

第 3 号議案 繰越収支差額処分について

以下のように平成 23 年度の繰越収支差額処分を提案します。

次年度への繰越 14,275,475 円

合計 14,275,475 円

## 第 4 号議案 平成 24 年度事業計画について

### 「運営方針」

#### 1. 運営方針

昨年、未曾有の災害が発生し、日本は今まで経験したことの無い大きな危機に直面いたしました。再生に向けた復興支援プロジェクトの立ち上がり等を含むプロジェクトマネジメントを取り巻く環境は劇的に変化しており、当学会としても、復興支援を通じて、これまで以上に社会貢献に向けた活動を積極的に行っていくべきと考えます。一方、プロジェクトマネジメントの標準化についても、国際的な活動が活発化しており、これらの国際会議への対応やその状況のタイムリーな情報提供も当学会の役割として重要となっています。さらには、このような活動を通して、さらなる PM の地位向上を図ることも学会の使命であり、今後は PM 認定制度の検討等も含め具体的に施策に展開していくことが必要であると考えます。

このため、今期の運営方針としても、昨年からの運営方針を継続して、様々な社会変化に対応したプロジェクトマネジメントのさらなる向上と社会貢献の実践を標榜し努力して参りたいと思います。そのためには学会の研究活動の積極的な発信、国際的な標準化活動等への積極的な参画を行うとともに、これまで同様に会員の満足向上に向け、定期的な学会誌の発行やフォーラム、国際会議の主催など、会員に共通する利益を図ることを目的とした事業を積極的に行っていきます。

具体的な運営方針の柱として引き続き次のことを進めて参ります。

- I. 「プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践」
- II. 「プロジェクトマネジメント向上、普及に向けた幅広い場の提供」
- III. 「学会の運営基盤の充実」

#### I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

##### (1) 国際的な標準化活動等への積極的な参画

PM の国際標準化の動きが早まる中、学会としても積極的に活動して行きます。標準化検討委員会と調査・企画委員会で連携して対応してまいります。

##### (2) 国内における活動

経営工学関連学会協議会 (FMES)、横断型基幹科学技術連合、日本技術者教育認定機構 (JABEE) などへ積極的に参画し、プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに、情報の会員向けフィードバックに努めます。

##### (3) PM の向上、普及に向けた情報発信

開かれた研究活動を継続、強化するとともに研究会活動の強化、研究成果の発信を学会内外に向け行っていきます。併せて研究成果や PM ノウハウの書籍の発刊を積極的に行ってまいります。PM 標準カリキュラムについても体系化を進めさらなる充実を図ります。

以上の活動は、主に、標準化検討委員会、調査・企画委員会、学際委員会、出版委員会で行い、723万円の予算を計上します。

## II. プロジェクトマネジメント向上、普及に向けた幅広い場の提供

### (1) 会員数の増強

健全な学会活動には十分な会員数が不可欠です。会員数増加のためには会員の皆様へのより良いサービスと円滑なコミュニケーションは欠かせません。また、より多くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全ての会員の皆様の知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、各委員会の総力をあげて取り組んで参ります。

### (2) 支部の拡大とサービスの充実

支部の活性化は学会発展には必要なことです。昨年度に引き続き 6 月には北海道支部を設立し、さらに他の地域の支部の新設を検討し、国内全地域に活動の場を提供することを目指します。そして本部と支部とのさらなる連携の強化に努めます。

### (3) 学会誌と学会論文の充実

学会の評価軸の 1 つは学会誌の充実にあります。論文投稿や審査の仕組みを検討し、掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上に寄与して参ります。

### (4) 国際会議、研究発表大会などの開催と充実

国際会議（ProMAC 2012）や研究発表大会の開催を通じてプロジェクトマネジメントの普及に貢献します。また、各種フォーラムやトワイライトサロンの開催を積極的に進めます。また、研究会は毎月あるいは定期的に開催し、その活動内容や成果を毎回学会誌等で報告します。

以上の活動は主に、会員サービス委員会、論文審査・編集委員会、国際委員会、大会委員会、研究委員会を実施し、そのために 5,552 万円の予算を計上します。

## III. 学会の運営基盤の充実

### (1) 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の基盤強化

会員の利益を図ることを目的とした事業を積極的に企画し実行するとともに、既存会員の学会活動への参画を安定して維持できる運営体制の構築に努めます。また、リニューアルした学会ホームページのシステムを大いに活用し、会員向け情報発信も積極的に行います。

### (2) 各委員会の連携とサービスの充実

10 の委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。また学会副会長が各委員会の顧問として参画して、連携を強化し、会員のサービス向上を目指した新しい事業を検討いたします。

各委員会の調整や学会の基盤整備は、総務委員会および本部運営管理室が中心となって行います。その運営のために 2,494 万円の予算を計上します。

## 第5号議案 定款の改定について

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款を以下のように改定することを提案します。なお、本提案の議決には、定款第19条2項の定めるところにより、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行うことが必要となります。

### 1. 電子公告の公式Webサイトを変更する件

現行) (公告)

第4条 当法人の公告は、電子公告により行う。 <http://www.spm.or.jp/>  
ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告ができない場合には、官報に掲載する方法による。

改定案) (公告)

第4条 当法人の公告は、電子公告により行う。 <http://www.spm-hq.jp/>  
ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告ができない場合には、官報に掲載する方法による。

### 2. 定款冒頭に最終改定日を追記する件

追記案) 改定 平成24年3月14日

### 3. 附則に改定の経緯を追記する件

追記案) 附則

平成24年3月14日 平成24年度定時社員総会の議決により第4条改定

報告 平成 24 年度予算について

収入と支出の概要

収入の部	(単位:円)
会費収入	
(正会員会費収入)2800名	22,400,000
(学生会員会費収入)60名	180,000
(法人会員会費収入)150社	7,500,000
大会収入	0
(春季研究発表大会)	6,010,000
(秋季研究発表大会)	0
国際会議収入	15,000,000
学会誌バックナンバー売上	30,000
論文別刷り	60,000
広告料	720,000
出版図書	80,000
四国支部収入	294,100
九州支部収入	0
中国支部収入	100,000
中部支部収入	230,000
関西支部収入	800,000
受取利息	10,000
雑収入	0
国際会議準備金一部取崩	20,000,000
繰越収支差額	14,275,475
収入合計	87,689,575

2800人\*@8000  
60人\*@3000  
150口\*@50000

支出の部	(単位:円)
通信費	4,566,800
印刷製本費	10,325,000
消耗品費	820,000
給与手当	0
雑給(アルバイト)	570,000
諸謝金	1,402,217
旅費交通費	2,240,000
会議費	2,710,000
業務委託費	6,000,000
支払手数料	3,220,000
諸会費	440,000
賃借料	3,010,000
地代家賃	1,300,000
租税公課	150,000
水道光熱費	180,000
雑費	545,000
支部交付金	0
寄付金	570,700
基盤整備費	7,311,020
国際会議開催費	35,000,000
TC258活動費	3,500,000
予備費	3,828,838
支出合計	87,689,575

既設 5 支部への平成 24 年度交付金合計は、1,896,004 円ですが、資金の内部移動のため、ここでは 0 になっています。

上記の他に、準備金合計105,000,000円及び敷金・差入保証金1,200,000円があります。

参考 「13 年の歩み」

	主な施策
平成 11 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 月学会設立</li> <li>・ 学会誌, @PM. Letters 発行開始</li> <li>・ 研究発表大会開始</li> <li>・ PM 用語対訳集編纂</li> </ul>
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会ビジョン策定</li> <li>・ FMES 加入</li> <li>・ 大会併設のチュートリアル開始</li> </ul>
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会誌隔月刊化および特集化</li> <li>・ 学会ロゴマーク策定</li> <li>・ 日本学術会議学術研究団体登録に向けた準備着手</li> <li>・ 四国支部設立準備にむけた「四国支部設立準備特別委員会」設置</li> <li>・ 国際会議 ProMAC2002 共催に向けた準備着手</li> </ul>
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本学術会議学術研究団体登録</li> <li>・ 四国支部設立</li> <li>・ JABEE 加入</li> <li>・ 研究委員会フォーラム開始</li> <li>・ 設立 3 周年記念シンポジウム開催</li> <li>・ 国際会議 ProMAC2002 共催 (シンガポール)</li> </ul>
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 九州支部設立</li> <li>・ 研究論文に「研究ノート」を新設</li> <li>・ トワイライトサロン開始</li> <li>・ PM 普及図書出版開始</li> <li>・ 法人会員特別セミナー開始</li> <li>・ 委員会再編</li> </ul>
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PM 標準カリキュラム整備に向けた教育フォーラム開催</li> <li>・ 表彰制度策定</li> <li>・ 学会設立以来の学会誌・@PM. Letters の電子化 (DVD-ROM 化)</li> <li>・ 学会ホームページのリニューアル</li> <li>・ 国際会議 ProMAC2004 開催 (幕張メッセ)</li> <li>・ 中国支部設立準備</li> </ul>
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国支部設立</li> <li>・ 学会表彰 (学会賞, 論文賞, 論文奨励賞) 開始</li> <li>・ 学会パンフレット作成</li> </ul>
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西船橋に新事務所開設</li> <li>・ 国際会議 ProMAC2006 主催 (シドニー)</li> <li>・ 九州支部シンポジウム開催</li> <li>・ 教育フォーラム 2006 開催開始</li> </ul>
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アドバイザリー・ボード開催開始</li> <li>・ 東京新橋に事務所移転</li> <li>・ 代議員制への移行準備</li> <li>・ 中部支部設立準備</li> </ul>
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ProMAC2008 主催 (アンカレッジ)</li> <li>・ 代議員制へ移行</li> <li>・ 中部支部設立</li> <li>・ 一般社団法人の申請準備</li> <li>・ 会員 3000 名を越す</li> </ul>
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般社団法人化</li> <li>・ 設立 10 周年記念行事開催</li> <li>・ ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク)</li> <li>・ 学会表彰 (PM 実施賞) 創設</li> </ul>
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, TDR)</li> <li>・ 関西支部設立準備委員会設置</li> <li>・ 標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行</li> </ul>
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関西支部設立</li> <li>・ ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム)</li> </ul>